

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ワイエスフード株式会社
【英訳名】	Y.S.FOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緒方 正憲
【本店の所在の場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947(32)7382（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 岩下 征吾
【最寄りの連絡場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947(32)7382（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 岩下 征吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,123,019	990,399	2,201,487
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,475	19,979	7,663
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 () (千円)	28,601	7,196	85,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,421	7,105	82,543
純資産額 (千円)	2,024,969	1,949,863	1,948,950
総資産額 (千円)	4,130,185	3,961,761	3,933,469
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額 () (円)	7.66	1.98	23.04
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.0	49.2	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,972	86,957	94,563
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,588	81,419	107,484
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,136	28,278	56,368
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	604,058	507,066	473,249

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.01	2.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第2四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年9月2日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。このため、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、政府の新たな経済政策や金融政策等への期待感により全体としては回復傾向にあり、個人消費は持ち直し傾向にあると言われるものの、外食事業における消費者の節約志向は根強く、異業種との顧客獲得競争の激化が続いていることに加え、来年度以降の消費税率の引き上げを背景に、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求はもちろん、お客様満足度向上のための重要な要素である店舗のQSC（Q＝クオリティ・S＝サービス・C＝クリンリネス）の徹底を積極的に取り組むことで、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層推進してまいりました。

さらに、過年度より実施しております国内における経営戦略としての「社員独立制度」による企業体質の強化への取り組み、また、店舗売上高の増加の取り組みとして、全国誌を媒体としたキャンペーン及び新メニューの導入を実施することでブランディング及び集客力の向上を図っており、海外事業におきましても、店舗数が純増していることに伴い、食材出荷量も計画を上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は直営店舗のFC化による影響で990百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。しかしながら、利益面では、計画通りの固定費を圧縮できたことにより、営業利益23百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）、経常利益19百万円（前年同四半期は経常損失2百万円）の増益となりました。

当四半期純損益は、法人税等13百万円の影響により、四半期純利益7百万円（前年同四半期は四半期純損失28百万円）となりました。

今後は、上期の対策を継続すると同時に、海外への出店を引き続き展開することで、更なる企業体質の強化を図ってまいります。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

(外食事業)

当第2四半期連結累計期間における外食事業におきましては、お客様満足度の向上を第一にQSCの徹底を積極的に取り組み、「餃子190円キャンペーン」及び「全国誌を媒体とした販促キャンペーン」をはじめとする各種セールを実施することで「山小屋」、「ばさらか」のブランディングを向上させ、さらに、夏季限定の「冷やし中華」、地域限定メニュー等を導入したことにより、来店客数の増加に努めてまいりました。

さらに、海外事業の活動内容としましては、海外においてのラーメン事業に対する評価が高く、多店舗展開も進んでいることに伴い、食材出荷量におきましても計画を上回る結果となっているため、引き続き海外での店舗展開を広げ、食材出荷量の増加及び新ブランドの設立並びに食材卸事業等による新たな収益源の確保に注力してまいります。

また、利益面の改善におきましては、過年度から実施しておりました「直営店舗のFC化」及び「不採算店舗の閉店」による固定費の圧縮効果が著しく表れ、当第2四半期連結累計期間の売上高は910百万円と前年同四半期に比べ12.6%減少したものの、営業利益につきましては、前年同四半期に比べ45.2%増加し、51百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の店舗状況は、海外における新規出店が4店舗、契約満了を含む店舗の閉鎖が7店舗(FC店6店舗、海外1店舗)、直営店からFC店へ変更した店舗が1店舗あったことから、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、前連結会計年度末に比べ3店舗減少して152店舗(直営店12店舗、FC店111店舗、海外29店舗)となりました。

(不動産賃貸事業)

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は27百万円(同1.0%増)、営業利益13百万円(同8.1%増)となりました。

(外販事業)

連結子会社大幸食品㈱が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

連結子会社ふくおか製麺㈱が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

当第2四半期連結累計期間における外販事業の売上高は47百万円(同2.6%減)、営業損失18百万円(前年同四半期は営業損失22百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加して507百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は86百万円(前年同四半期連結累計期間は23百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が20百万円及び減価償却費が56百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は81百万円(前年同四半期連結累計期間は46百万円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の増加が21百万円、有形固定資産の取得による支出が42百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は28百万円(前年同四半期連結累計期間は84百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入の純増額が34百万円あったものの、自己株式の取得による支出が6百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000
計	55,000

(注)平成25年9月2日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は5,445,000株増加し、5,500,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,730	3,873,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	平成25年10月1日から単元株 制度を採用しており、単元株 式数は100株であります。
計	38,730	3,873,000	-	-

(注)平成25年9月2日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにともない、提出日現在発行数は3,834,270株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日~ 平成25年9月30日	-	38,730	-	1,002,050	-	799,750

(注)平成25年10月1日付で1株を100株に分割いたしました。これにともない、発行済株式総数は3,834,270株増加し、発行済株式総数残高は3,873,000株となりました。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)テクノバンク・サンケン	福岡県田川郡香春町大字鏡山1632-1	7,375	19.04
緒方 正年	北九州市小倉北区	2,393	6.18
ワイエスフード取引先持株会	福岡県田川郡香春町鏡山字金山552-8	2,223	5.74
緒方 正憲	福岡県田川郡香春町	1,354	3.50
緒方 康憲	福岡県田川郡福智町	1,030	2.66
緒方 秀憲	北九州市小倉南区	984	2.54
大陽製粉(株)	福岡市中央区那の津4-2-22	880	2.27
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	625	1.61
水元 公仁	東京都新宿区	569	1.47
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	479	1.24
計	-	17,912	46.25

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,873株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.41%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,873	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,857	35,857	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	38,730	-	-
総株主の議決権	-	35,857	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ワイエスフード株式会社	福岡県田川郡香春町 大字鏡山字金山552番 8	2,873	-	2,873	7.41
計	-	2,873	-	2,873	7.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	517,745	572,565
売掛金	125,667	117,330
有価証券	10,010	10,010
商品及び製品	101,261	101,470
仕掛品	3,152	3,038
原材料及び貯蔵品	21,465	20,569
その他	66,943	67,064
貸倒引当金	492	926
流動資産合計	845,754	891,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,132,206	1,092,458
機械装置及び運搬具(純額)	77,017	67,075
土地	1,562,857	1,602,537
その他(純額)	18,677	15,472
有形固定資産合計	2,790,759	2,777,543
無形固定資産		
のれん	19,925	9,962
その他	8,384	10,428
無形固定資産合計	28,310	20,391
投資その他の資産		
投資有価証券	25,040	25,640
繰延税金資産	68,673	68,094
敷金及び保証金	118,472	115,341
その他	73,635	83,061
貸倒引当金	17,177	19,435
投資その他の資産合計	268,644	272,702
固定資産合計	3,087,714	3,070,638
資産合計	3,933,469	3,961,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,380	90,608
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	426,765	421,827
未払法人税等	19,310	13,204
賞与引当金	21,932	13,187
ポイント引当金	1,823	1,767
資産除去債務	1,250	-
その他	213,317	214,686
流動負債合計	966,780	955,282
固定負債		
長期借入金	734,092	773,519
退職給付引当金	66,747	68,668
役員退職慰労引当金	47,492	48,164
資産除去債務	47,376	47,859
その他	122,029	118,401
固定負債合計	1,017,737	1,056,614
負債合計	1,984,518	2,011,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	799,750	799,750
利益剰余金	181,038	188,234
自己株式	47,296	53,489
株主資本合計	1,935,541	1,936,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,409	13,318
その他の包括利益累計額合計	13,409	13,318
純資産合計	1,948,950	1,949,863
負債純資産合計	3,933,469	3,961,761

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	1,123,019	990,399
売上原価	479,491	460,923
売上総利益	643,528	529,475
販売費及び一般管理費	641,133	506,021
営業利益	2,394	23,454
営業外収益		
受取利息	403	1,054
受取配当金	44	49
協賛金収入	1,095	1,038
違約金収入	1,529	1,111
その他	1,947	1,643
営業外収益合計	5,019	4,896
営業外費用		
支払利息	8,817	8,217
その他	1,072	154
営業外費用合計	9,889	8,371
経常利益又は経常損失 ()	2,475	19,979
特別利益		
固定資産売却益	54	1,477
特別利益合計	54	1,477
特別損失		
固定資産除却損	415	899
減損損失	1,273	-
特別損失合計	1,689	899
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	4,110	20,557
法人税、住民税及び事業税	11,343	10,410
法人税等調整額	13,147	2,950
法人税等合計	24,491	13,360
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	28,601	7,196
四半期純利益又は四半期純損失 ()	28,601	7,196

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	28,601	7,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,180	91
その他の包括利益合計	4,180	91
四半期包括利益	24,421	7,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,421	7,105
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,110	20,557
減価償却費	58,565	56,068
減損損失	1,273	-
のれん償却額	9,962	9,962
貸倒引当金の増減額(は減少)	354	2,692
賞与引当金の増減額(は減少)	6,425	8,744
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,432	1,921
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,642	672
受取利息及び受取配当金	447	1,103
支払利息	8,817	8,217
有形固定資産除売却損益(は益)	360	578
売上債権の増減額(は増加)	2,595	8,337
たな卸資産の増減額(は増加)	7,526	801
仕入債務の増減額(は減少)	9,785	8,227
その他	14,742	6,333
小計	63,297	113,364
利息及び配当金の受取額	452	950
利息の支払額	8,812	8,218
法人税等の支払額	30,964	19,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,972	86,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	15,010	21,002
有形固定資産の取得による支出	30,427	42,863
無形固定資産の取得による支出	-	3,382
有形固定資産の売却による収入	119	2,554
資産除去債務の履行による支出	794	5,785
貸付けによる支出	-	18,764
貸付金の回収による収入	1,026	1,694
敷金及び保証金の差入による支出	7,193	150
敷金及び保証金の回収による収入	4,443	3,421
その他	1,247	2,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,588	81,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	270,000
長期借入金の返済による支出	215,835	235,510
自己株式の取得による支出	-	6,211
配当金の支払額	28	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,136	28,278
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,520	33,816
現金及び現金同等物の期首残高	542,538	473,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	604,058	507,066

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売手数料	2,694千円	2,504千円
荷造運搬費	35,967	37,781
役員報酬	28,843	28,809
給与諸手当	249,073	180,749
賞与引当金繰入額	16,119	10,986
退職給付費用	2,193	1,828
水道光熱費	46,544	26,184
減価償却費	20,135	16,054
賃借料	66,044	48,245
ポイント引当金繰入額	3,896	1,767
役員退職慰労引当金繰入額	3,972	672

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	692,760千円	572,565千円
預入期間が3か月を超える定期預金	88,711	65,508
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	10	10
現金及び現金同等物	604,058	507,066

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事 業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,042,455	27,503	48,503	1,118,462	4,557	1,123,019	-	1,123,019
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,971	78	1,777	7,827	-	7,827	7,827	-
計	1,048,427	27,581	50,281	1,126,289	4,557	1,130,847	7,827	1,123,019
セグメント利益 又は損失()	35,250	12,377	22,887	24,740	630	25,370	22,976	2,394

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 22,976千円には、セグメント間取引消去614千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 23,591千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」において、継続的に営業損失を計上している店舗資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,273千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事 業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	910,917	27,800	47,232	985,949	4,449	990,399	-	990,399
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,268	78	1,698	8,044	-	8,044	8,044	-
計	917,185	27,878	48,930	993,993	4,449	998,443	8,044	990,399
セグメント利益 又は損失()	51,193	13,385	18,789	45,789	895	46,684	23,230	23,454

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 23,230千円には、セグメント間取引消去439千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 23,669千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	7円66銭	1円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	28,601	7,196
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	28,601	7,196
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,733,000	3,617,750

- (注) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 また、当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 当社は、平成25年10月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成25年 9 月 2 日開催の取締役会において、株式分割及び単元株制度の採用についての決議をいたしました。

1 . 株式分割及び単元株制度採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、100株を 1 単元とする単元株制度を採用するとともに、流動性の向上を図るため、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることが目的として、1 株を100株に分割いたしました。

2 . 株式の分割の方法

平成25年 9 月30日 (月曜日) を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社株式 1 株につき、100株の割合をもって分割しました。

3 . 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	38,730株
株式分割により増加する株式数	3,834,270株
株式分割後の発行済株式総数	3,873,000株
株式分割後の発行可能株式総数	5,500,000株

4 . 単元株制度の採用

平成25年10月 1 日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

なお、上記による影響については、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出し、「 1 株当たり情報」に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

ワイエスフード株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 吉川 秀嗣 印

業務執行社員

公認会計士 堤 剣吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエスフード株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。